

私立幼稚園設置者 様
(幼稚園型認定こども園を含む)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和5年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金のうち「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」に係る事業計画調書の提出について【2次募集】（通知）

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）における新型コロナウイルスの感染症対策支援について、岩手県保健福祉部子ども子育て支援室を通じて、文部科学省から2次募集の通知がありました。

つきましては、貴法人が設置する学校に係る事業計画がある場合は、下記により調書等を作成の上、提出願います。

記

1 対象事業

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）

ア 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）の設置者（幼保連携型認定こども園は対象外）

イ 補助対象経費

幼稚園の設置者による新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供・教職員用マスク、消毒液等及び備品に類するもの）の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費。

○ 上限額

- ・ 認可定員（19人以下）：1園当たり 300,000円まで
- ・ 認可定員（20人以上59人以下）：1園当たり 400,000円まで
- ・ 認可定員（60人以上）：1園当たり 500,000円まで

※ 認可定員は、原則令和4年5月1日時点。

【留意点】

- ・ 対象となる経費は、以下の経費のうち現時点で既に「新型コロナウイルス感染者」又は「濃厚接触者」が発生した園が、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するために必要な経費に限ります。

※ 感染者とは、PCR検査又は抗原検査（自費検査含む）により陽性になった者を指します。

※ 感染者や濃厚接触者が発生した後に購入する保健衛生用品等が補助対象となるため、感染者発生や濃厚接触者への対応が行われる以前に要した経費（あらかじめ購入しておいた衛生用品に係る経費）は対象となりません。また、今後の見込みによる申請はできません。
（1回の発生で、発生と感染症対策の因果関係の説明ができる経費に限ります。）

- ・ 令和5年7月6日付け学第302号募集通知により事業計画書を提出し、今年度既に内示を受けている園について、今回追加で申請する場合は、上限額を超えて交付金を受け取ることはできません。（補助対象経費が重複しないようご注意ください。）

① 「保健衛生用品」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品については、子供・教職員用マスク、消毒液、ペーパータオル等、継続的に必要となる消耗品及び備品（空気清浄機、体温計、CO₂モニター等）を対象とします。

② 「かかり増し経費」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増に係る経費を対象とします。手当などの人件費については、預かり保育を実施した場合に係る経費に限りませんので御留意ください。

＜「かかり増し経費」の例＞

- ・ 子どもの居場所確保の観点から預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等（通常想定していない感染症対策の業務への手当も含む）
- ・ 消毒・清掃作業等の外部委託費
- ・ 家庭訪問等実施のための交通費
- ・ 家庭との連絡や保護者等からの問い合わせ対応のため、電話機等のリース料や増加した分の通信費
- ・ 臨時休業中や分散登園等により作成する家庭用動画や教材等に要する経費
- ・ 感染症対策の研修受講等に要する経費
- ・ 感染症対策を徹底するために必要不可欠な検査費

ウ 補助金額

イに定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、上限額は以下のとおり。

- ・ 認可定員（19人以下）：1園当たり 150,000円まで
- ・ 認可定員（20人以上59人以下）：1園当たり 200,000円まで
- ・ 認可定員（60人以上）：1園当たり 250,000円まで

※ 認可定員は、原則令和4年5月1日時点。

エ 補助対象期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

※ 上記期間以前に実施した事業（令和5年4月1日より前に購入や契約等を行ったもの）については対象外となります。

2 提出書類（※幼稚園等ごとに作成すること。）

- （1）事業計画調書の提出について（参考様式）
- （2）幼児の教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業計画調書（別紙8）

※1 経費積算の根拠資料（見積書、領収書等の写し）を添付のこと。

※2 園において新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者が発生したことが分かる記録書類（保護者からの連絡記録 等）を添付のこと。

- （3）令和5年度教育支援体制整備事業費交付金事業計画書内訳（別添2）

3 提出期限

令和5年9月21日（木）17時【期限厳守】 ※ 実施予定がない場合、報告は不要です。

4 留意事項

- (1) 補助対象経費上限額に係る認可定員については、令和4年5月1日時点（※）の定員数とします。ただし、認可定員が設定されていても、実態として園児が在籍していない施設や、休園等で園としての活動実態がない施設については、補助対象外とします。

なお、令和4年度に交付を受けていない施設については、令和5年度の認可定員を基準とすることも可能であること。

- (2) 事業計画書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備交付金Q&A」等を参照願います。

担当：私学振興担当 柚

TEL：019-629-5041 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp